



<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	建設部	所管課	住宅課	
施策名	子育てに配慮した公営住宅の整備促進			施策コード	0801	
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)B	
関連重点戦略計画等	知事公約					事務事業数
						8
特定分野別計画	北海道住生活基本計画					
SDGs					総合判定	概ね順調
予算額(千円)	R 5	18,085,702千円	R 4	18,558,505千円	R 3	17,875,574千円

<b>施策目標</b>	子育て世帯の居住水準の向上や、子どもを見守る地域コミュニティの形成促進など、子育てしやすく、住み続けられる暮らしの実現を図る。
<b>現状と課題</b>	(子育て支援) 子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、子育て世帯のニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。
前年度二次評価意見	
対応状況	

**〈主な取組〉**

<b>今年度の取組</b>	(子育て支援) 子育て世帯に限定した公募枠を増やすなどの取組の拡充を検討し、子育て世帯の優先入居を一層促進します。 また、子育て世帯向けの良質な住宅供給と、市町村の福祉部局と連携した子育て支援サービスの提供を合わせて実施する「子育て支援住宅」を整備します。
<b>実績と成果</b>	(子育て支援) 子育て世帯に限定した公募枠を増やすなどの取組の拡充を検討している。 また、道営子育て支援住宅については、1団地を建設しており、子育てしやすい暮らしの実現を図った。
参考HP①	北海道住生活基本計画 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html</a>
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村数の割合	目標値		37.9%	39.5%	41.1%	54.0%	93.6%	B
	実績値		37.9%	37.9%	38.5%			

設定理由

市町村における子育てに配慮した公営住宅の供給や子育て世帯の優先入居の推進、子育て支援サービスの提供促進等の取組状況を表す数値であり、課題である子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期

毎年11月頃

出典（根拠計画等）

北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

子育て支援に配慮した道営住宅の供給や市町村の取組を促進するなどにより、子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村が順調に増加している。

指標名②

R3年度

R4年度

R5年度

最終目標(R7)

達成率

指標判定

目標値

実績値

-

-

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名③

R3年度

R4年度

R5年度

最終目標(R7)

達成率

指標判定

目標値

実績値

-

-

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④

R3年度

R4年度

R5年度

最終目標(R7)

達成率

指標判定

目標値

実績値

-

-

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤

R3年度

R4年度

R5年度

最終目標(R7)

達成率

指標判定

目標値

実績値

-

-

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 子育て世帯のニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。
	(取組) 道営住宅の整備を計画している市町村において、子育て支援住戸の戸数及び集会所を活用した子育て支援サービスについて道と市町村で協議を実施し、子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備に向けた情報共有が進展した。
緊急性 優先性	(課題) 子育て世帯のニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。
	(取組) 共働き世帯が増加傾向((北海道)2002年:40.5%、2017年:44.5%)であるなど、子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されることから、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けて、子育て支援の充実を図る公営住宅整備のため、必要な予算の確保などについて、国に要望(R5年8月)。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標  
( — )

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	子育て世帯に限定した公募枠を増やすなどの取組の拡充検討を継続するとともに、子育て支援に配慮した公営住宅の整備を進めるため、道営住宅の集会所を活用して市が子育て支援事業を実施するなど、市町村と連携して取組を進める。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	子育てに配慮した公営住宅の整備促進	施策コード	0801
----------------	--	--	--	-----	-------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1004	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,243,230	14,706,598	0	18.3	29.5	47.8	15,081,350	①	改善(取組分析)	
1005	0802 0809	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	6,300	169,710	0	6.0	0.0	6.0	216,750			
1006	0802 0809	投資的経費A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	165,312			
1007	0802 0809	投資的経費A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	33,435	16,963	1.2	0.0	1.2	42,843			
1008	0802 0809	投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金(アイヌ住宅対策費)	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,652			
1009	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,685,014	2,623,637	0.3	0.0	0.3	2,687,366			
1010	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	448,045	448,045	0.3	0.0	0.3	450,397			
1011	0802 0809	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,680			
計						1,249,530	18,085,702	3,093,295	32.0	42.7	74.7				